

平成29年度 飯田市議会報告会

社会文教委員会報告

- 定例会における委員会審査状況報告
 - 平成28年第4回定例会……………1
 - 平成29年第1回定例会……………2
 - 平成29年第2回定例会……………3
 - 平成29年第3回定例会……………4
- 平成28年度決算認定に係る施策評価等に関する提言……………5
- 平成27年度議会報告会を起点とした調査研究報告 ……11
「地域包括ケアシステムの構築について」
- 平成28年度議会報告会を起点とした調査研究報告 ……19
「体育施設のあり方と活用について」

社会文教委員会

12月13日に委員会を開催しました。委員会での審査の様子を紹介いたします。

議案第118号

飯田市家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

案件の概要

省令の改正に基づき、基準の改正を行うため、関係する条例において所要の改正を行う

保育士配置の要件の弾力化期間とは

条例の規定では、保育士配置の要件の弾力化を当分の間としているが、当分の間とはいつまでのことか。

A 国は女性の就業率の上昇等により保育の受け皿拡大が急速に進んでいる間として、その必要な期間である。

保育の質の低下につながると考えられるが、市の対応は

Q 小規模保育事業所A型及び保育所型事業所内保育事業所において、保育士配置の要件を弾力化することだが、一定の条件があるが、保育の質の低下につながるものだと考える。質の低下に対し、市はどう対応するか。

A 条例の運用では保育所等で保育業務に従事した期間が常勤で1年以上ある者、そして、国が定める研修内容の子育て支援員研修等を受講した者としていて、有資格者と同等の経験や力量がある者を配置できると判断している。また、現在も現場の保育状況を常々把握しているが、今後も行いうことで、保育の質を担保できるものと考えている。

■質疑の後、反対の立場から討論がありました。
★反対討論

たとえ保育士不足が見込まれるとしても、短時間の保育等に無資格者を認めることは、保育の質に関し有資格者との間では、差があると考ええる。この改正は、結果として、保育の質の低下を招くことになり、やはり保育士を育てて、保育の質の確保をすることが必要と考える。また、市としての保育の責任上、保育事故の拡大も予想される。改正の義務規定もなく、どうしても行わなくてはならないものではないため、条例改正すべきではない。反対。

議案第128号

平成28年度飯田市一般会計補正予算(第6号)案

機器導入のスケジュールは

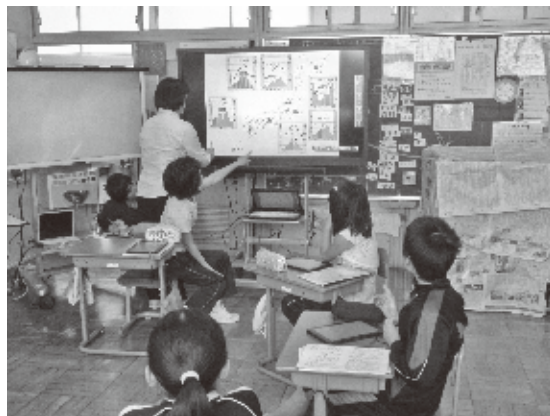
Q 情報通信技術活用教育推進事業費に関して、使用機器の導入を含めて、今後のスケジュールはどうか。

A 平成32年度の学習指導要領に対応ができるように環境を整えるものであり、機器の選定をすすめ、まずは、2月頃を目途にタブレット等をモデル校に配付する予定である。

機器選定に教師の考えは

Q ICTの整備は多額の費用が見込まれ、長く使えることも大切である。さらに教師も使いやすいものであることが重要だと思いが、機器の選定の考えは。

A 今年度のタブレットの導入は、実証研究のために行うもので、モデル校の教師と相談しながら、様々なものを選定していく。いろいろな面から検討することが大切であると考えている。



ICT機器を活用した授業の様子(千栄小学校)

特別支援学級の授業での具体的活用方法は

Q モデル校では、特別支援学級の授業にタブレットを活用していくとのことだが、具体的な授業での活用方法は。

A 例えば、文字の認識が苦手な場合には、ICTを利用して、音声での読み上げや動画を使つての学習ができ、また、学力の定着困難な場合には、繰り返しドリルを行うことなどにタブレットを活用できると考えている。

ICT教育の課題をどう解決するか

Q ICT教育の先進といわれている韓国では、子どもの学力に目立った成果がでない、資料を検索すると簡単にできるため問題解決能力が落ちている、子どもの読書量が減っている、能動的に学ぶ姿勢

が失われているなどの指摘があると聞いている。これらをどう克服していくのか。

A 学習指導要領では、従来の教師の一方的な講義を行う授業スタイルではなく、課題に対し、児童が自ら課題解決を行っていくアクティブラーニングが取り入れられる見込みである。これにより学力向上や能動的な学習への取り組みにつながると考える。情報検索などについては、情報リテラシー教育や情報モラル教育を行い、地育力の活用を大切にしながら、その上でICT教育を進めたい。

タブレット導入後のコンピュータ教室は

Q 従来からある各学校のコンピュータ教室をどうするか。

A 28・29年度でモデル校によるタブレットの活用について実証研究をするが、あわせて、従来からあるコンピュータ教室の活用についても研究していく。

陳情審査の結果

陳情第4号

★陳情者 飯伊地区社会保障推進協議会

事務局長 林 憲治氏

■慎重な審査の結果「継続審査」としました。

★陳情の趣旨

県に対し、子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める意見書を提出願いたい。

★委員会での主な意見

○国も閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」において、「年末までに結論を得る」とし、検討していること。県においても「国の動向を注視し、見直しがあった場合は市町村と連携して検討したい」との見解がなされていることから、国の結論を待つべきで、継続審査。

社会文教委員会

3月13日に委員会を開催しました。委員会での審査の様子を紹介します。

議案第30号

平成28年度飯田市一般会計補正予算
(第7号案)

新たに上村に事務所を置く訪問看護事業者の実施範囲は

Q 長野県看護協会が運営をしていた南部訪問看護ステーションの撤退に伴い、有限会社わくわくが、上村に支所を置き訪問看護事業を実施すると聞く。このことに対し、市は支援を行うとのことだが、わくわくが行う訪問看護事業の実施範囲はどこか。

A 支所を上村に置くが、訪問看護事業の実施範囲は、遠山地域全体である。

議案第36号

平成29年度飯田市一般会計予算(案)

地域福祉コーディネーターの役割は

Q 29年度から地域福祉計画・地域福祉活動計画が始動するが、その要となる地域福祉コーディネーターの役割がカギとなってくると思う。コーディネーターの活動で何を期待しているか。

A 社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターは、まちづくり委員会や民生児童委員協議会等の関係機関と連携しながら、住民支え合いマップを通じて地域福祉課題を把握し、住民参加による地域福祉推進していく担い手である。学習会や研修会を通じて、活動計画に掲載しているモデルの身近な取り組みを他地区へ横展開できるように、行政と連携しながら担っていただくことを期待している。

ひとり親家庭で受給できるサビスの周知は

Q いわゆるひとり親の皆さんには、児童扶養手当をはじめ、様々な福祉サービスがあると認識している。しかし、中には様々な福祉サービスを受給できることを知らない方もいると思う。市は、どう把握し、サービスの周知を行っているか。

A 市民課の窓口には戸籍や住民異動が届け出された際、担当する子育て支援課を案内する仕組みで把握している。また、児童扶養手当の現況届の際、状況を確認する中で各種福祉サービスの紹介を行っている。

市内の児童館・児童センター・児童クラブの運営状況を把握しているか

Q 29年度には竜丘児童センター第2を開設計、市全体で930人の定員で運営することだが、それぞれの館の運営状況を把握しているか。

A 全市的には充足していると考えますが、学校の人数に対して、館の定員の比率にばらつきがあることは、承知している。平成31年度までに飯田市全体として定員を970人へ順次増員する計画であるが、ばらつきについても解消するよう検討する。

公立保育園での延長保育は、市の責任で実施すべきでは

Q 上久堅及び川路地区の主體的な取り組みによる地域特別保育事業に対し、補助することだが、市の責任として公立保育園において直接延長保育を実施しなければならぬと思うが、どうか。

A これまでも地域の熱意で保育が行われてきた経過もある。各地域の保育のニーズに応えられるよう、地域の皆さんと一緒に協力をしてきた結果である。

国や県平均より低いとされる市内の小中学校のトイレの洋式化の考えは

Q 学校のトイレの洋式化について、全国や県平均よりも劣っていると聞く。小中学校の校舎の耐震化も一段落ついたので、トイレの洋式化を計画的に行うべきかどうか。

A 平成28年4月1日現在で、学校のトイレの洋式化の率は校舎及び体育館を含めて25.9%である。これを60%に引き上げることを目標としている。トイレの洋式化の工事はそれだけを行うのではなく、老朽化した給排水の改修工事に併せて計画的に実施している。

議案第37号

平成29年度飯田市国民健康保険特別会計予算(案)

保険給付費を削減した理由は

Q 保険給付費を28年度当初予算と比較して、約1%の減で計上しているが、保険給付費を減とした理由は何か。

A 一人当たりの保険給付費の額は、全国の傾向と同じく増える見込みだが、高額薬剤の価格低下及び被保険者数が減っている、それを踏まえて、約1%の減を見込んだ。

陳情審査の結果

平成28年陳情第4号

■平成28年第4回定例会から継続審査となっていた陳情を審査しました。

★陳情者 飯伊地区社会保障推進協議会 事務局長 林 憲治氏

■慎重な審査の結果「趣旨採択」としました。

★陳情の趣旨

県に対し、子ども障がい者等の医療費窓口無料化を求める意見書を提出願いたい。

★委員会での主な意見

○福祉医療費給付事業に関し、現物給付方式について、長野県では、長野県福祉医療費給付事業検討会で、現物給付を導入する対象範囲も検討している段階である。全市町村へ意向調査をし、今年度中に結論が出る見込みと聞いている。この検討会の議論の推移を見守るため、趣旨採択。

○一方で、「陳情書にもあるとおり、松本市をはじめ県内の過半数を超える市町村議会では、この件について請願や陳情が採択され、県へ意見書が提出されている。県では確かに検討中であり、近々結論が出ると聞いている。医療費窓口無料化を進めるように、ぜひ、採択し、意見書を提出すべきと考えるので、採択」との意見がありました。



訪問看護ステーションわか葉 上村支所(上村)

社会文教委員会

5月16日に管内視察、6月16日に委員会を開催しました。
委員会での質疑及び管内視察の様子を紹介します。

議案第60号

飯田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

案件の概要

地方税法施行令の一部改正により、低所得者に係る軽減判定所得を見直すもの

軽減対象となる人数は

Q 今回の所得基準額の引き上げにより、どの位の人が軽減対象になるか。

A 区分は、医療一般分、支援金一般分、介護世帯分があり、医療一般分、支援金一般分の区分では、5割軽減が64人、2割軽減が73人対象となる見込みで、介護世帯分の区分では、5割軽減が17人、2割軽減が25人対象となる見込みである。

議案第61号

飯田市歴史研究所条例の一部を改正する条例の制定について

案件の概要

上郷自治振興センター新築工事に伴い、設置場所を変更するもの

県東保育園跡地の使用期間は

Q 県東保育園跡地をいつまで使用する予定か。将来的な展望としてはどのようなか。

A 今回の移転は、暫定的な移転である。今年度、地域振興の知の拠点に関する

構想を定めていく予定であり、その中で考えていく。使用期間は、現時点では決まっていない。



議案第63号

公の施設の指定管理者の指定について（飯田市特別養護老人ホーム）

案件の概要

飯田荘、第二飯田荘の指定管理者を平成30年度から10年間、飯田市社会福祉協議会とするもの

指定管理期間の根拠は

Q 指定管理期間が10年間の根拠は。

A 特別養護老人ホームという施設の性質上、長期間にわたる指定管理期間の設定が適当と考える。また、指定管理者となる法人も、職員を雇用する必要がある程度、長期の受託期間がないと安定した運営ができないと考えることから、10年間の指定管理期間を設定したい。

議案第66号

平成29年度飯田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）案

基金として必要な金額は

Q 基金について、国の基準でなく飯田市としてどのくらいが妥当と考えるのか。

A 市でも、ガイドラインと基金条例で定めており、ガイドラインでは10億円位との見込みを持っている。基金条例では19億円とあるが、同じ規模の自治体を見る中では、10億円前後で安定運営できると考えている。

Q 国保を維持するための取り組みは。

A 国保被保険者に限らず、市民が健康でいられるために、地域健康ケア計画に取り組んでいる。長期的な目で見て、保健師を中心とした保健事業、特定健診の受診率の向上、保健指導、がん検診の受診率向上による早期発見早期治療を地道に継続していく。

管内視察を実施しました

実施日：平成29年5月16日
調査項目、視察先等

- ①飯田市庁舎整備事業（飯田市保健センター）
- ②飯田荘施設整備事業
- ③地域密着型小規模特養たまゆら
- ④飯田市のICT教育（旭ヶ丘中学校）
- ⑤矢高共同調理場
- ⑥飯田古墳群保存活用事業（竜丘・塚原古墳群）
- ⑦認知症グループホームあやめ
- ⑧市立病院介護老人保健施設運営事業
- ⑨民間保育所施設整備事業（上郷）
- ⑩恒川遺跡群保存活用事業（座光寺）
- ⑪飯田市美術博物館管理事業



飯田市のICT教育（旭ヶ丘中学校）



グループホームあやめ



恒川官衙遺跡

定例会における委員会審査状況報告

定例会名	平成29年第3回定例会
委員会名	社会文教委員会
委員会が所管する事項	健康福祉部、市立病院及び教育委員会の所管に属する事項
委員会開催日	平成29年9月19日及び22日
主な審査案件	1 飯田市子育て短期支援事業の実施に係る分担金の徴収に関する条例の一部を改正する条例の制定について 2 飯田市文化財保護条例の一部を改正する条例の制定について 3 飯田市総合運動場条例の制定について 4 工事請負契約の締結について (公民館等耐震化整備事業上郷公民館本体建築工事)について 5 平成29年度飯田市一般会計補正予算(第3号)案 6 平成29年度飯田市介護保険特別会計補正予算(第1号)案 7 平成28年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について 他7件
議案に対する 主な質疑・答弁 (執行機関側との 議論のやり取り)	【平成28年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について】 ○子ども発達総合支援事業に関し、発達支援の個別指導計画は、幼稚園・保育園と小学校とでどのように連携されているか。 ⇒さらにスムーズな連携を目指して、連絡カードを効率的にするための検討を重ねている。個別指導計画についても、連絡会議を最低2回開催しており、小学生生活がスムーズにスタートできるように配慮している。 ○事業者ワークライフバランス推進応援事業に関連し、ワークライフバランスは、世の中の動きとして重要なテーマになってきているが、今後の考え方は。 ⇒事業者のワークライフバランスを推進することは、重要であり、男女共同参画課等とも一緒になって、より効果的に取り組めるように検討していきたい。 ○情報通信技術活用教育推進事業に関し、ICT教育の機器として何をどの程度整備していくのか。 ⇒30年度までの目標として、各クラスには電子黒板を設置し、それと連動して使うタブレットを配置したい。タブレットは、各校に1クラス分、最低でも4人で1台を使えるような環境整備を目指している。 ○介護ロボット導入促進事業に関し、導入した施設の実態と今後の市の考え方は。 ⇒施設内の見守りセンサーやアシスト機能付きの歩行器等が導入されている。介護者の負担軽減に関して効果があると考えているが、導入実績が少ないこともあり、市単独の補助は検討していない。 【飯田市総合運動場条例の制定について】 ○指定管理者制度導入に合わせ、開場時間を8時30分から8時に変更してはどうかとの意見があり、総合運動場の開場時間についての議員間自由討議を経て、条例案は原案のとおり可決しました。 なお、開場時間については、今後委員会の研究事項とすることにしました。
審査案件に対する 表決の結果	・ 上記全議案について、採決の結果「可決」又は「認定」
当該議案と行政 評価との関係性	・ 各会計決算認定の付帯意見として、委員会で抽出した施策の評価に基づき、「いいだ未来デザイン2028」の取り組みに対する提言をとりまとめた。提言書は他の常任委員会分と合わせ9月28日に議長から市長に渡した。
請願・陳情審査	以下、3件の請願が提出され、いずれも採択とした。 1 国に対し、「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書を提出願いたい 2 国に対し、国の責任による35人学級推進と教育予算の増額を求める意見書を提出願いたい 3 国に対し、複式学級の編制基準の改善及び教職員定数増を求める意見書を提出願いたい

第5次基本構想 後期基本計画施策の評価	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言
2-2 義務教育の充実	基本目標③ 地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む
【施策全体の評価】 A 進んだ 【課題認識・方向性（有効策）】 概ね正しい。 【施策の課題】 ・ 学校ごとの飯田らしいコミュニティスクールの構築。 ・ 支援が必要な児童生徒が増えていることへの対策。 ・ ICT教育を生徒、そして教師にとって有効な手段とすることができる。 ・ 小学校における英語教育の円滑な導入。 【別の視点からの取り組み】 ・ 幼保小連携の具体的推進。 ・ コミュニティスクールは、地域の主に高齢者が対象になることが想定されるが、高校生や大学生との交流も必要。 ・ 不登校の対策として、経験豊富な教員の手厚い配置などが必要。 ・ ICT教育、コミュニティスクール共に、教職員の関わり方がカギを握っている。教職員の意識の持ち方も含めた、レベルの統一を図れるような対策が必要。 ・ 本格化するICT教育を飯田市でどう生かしていくか。	・ 中山間地等それぞれの地域事情に適応した学校づくりに取り組まれたたい。 ・ ICT教育の推進におけるマイナス面・弊害部分に対する理解と対策に取り組まれたたい。 ・ 教職員への負担増大が予想されるなか、支援の拡充を進められたたい。 ・ コミュニティスクールによる公民館等地域との連携に加え、高校生や大学生を加えた交流を検討されたい。 ・ LG飯田教育の研究を進め、具体的な事業として取り組みられたたい。 ・ 学校の部活動については、当事者の声を反映させるよう取り組みられたたい。 ・ 不登校対策の充実を図られたたい。

平成28年度決算認定に係る施策評価等に関する提言

【社会文教委員会】

第5次基本構想 後期基本計画施策の評価	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言
2-9ふるさと意識の醸成	基本目標③ 地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む
【施策全体の評価】 C あまり進まなかった理由・成果指標の傾向が芳しくなく、目標値に届いていない。 【課題認識・方向性（有効策）】 概ね正しい。 【施策の課題】 ・ 高校生アンケートによる、地域への愛着と住み続けたい意思との落差への対策（アンケートの取り方に一考の余地あり）。 ・ ふるさと学習等のための情報システムの整備。 ・ 体験を通したふるさとに愛着を持つ施策（コミュニティスクールと連携した取り組み）。 【別の視点からの取り組み】 ・ 高校生に地域の祭や行事に積極的参加を促す。 ・ 「地域人教育」の水平展開。 ・ 高校生をもつ親のふるさと意識の醸成。	・ 中学生・高校生を中心に、地域の祭・行事に参加することを推進する取り組みを進められたい。 ・ 「地域を知るための副読本」を活用されたい。 ・ 飯田OIDE長姫高校で行われている「地域人教育」の水平展開を進められたい。 ・ 市民の学習意欲向上が地域の活性化につながるよう、学びたい時に身近に触れられる学べる環境整備に取り組みられたい。

平成28年度決算認定に係る施策評価等に関する提言

【社会文教委員会】

第5次基本構想 後期基本計画施策の評価	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言
2-7 文化芸術の振興	基本目標④ 自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす
【施策全体の評価】C あまり進まなかった理由・成果指標の文化芸術活動を行っている人の割合が減少している。 【課題認識・方向性（有効策）】概ね正しい。 【施策の課題】 ・「文化芸術の振興」とは、どういう状態・レベルを目指そうとしているのか、具体像が見えない。 ・文化芸術の演じ手等の減少への対策。 ・文化芸術による都市間交流（リニア駅設置都市・三遠南信地域）。 【別の視点からの取り組み】 ・3つのホール施設が、今後どうなるか将来像を描く必要がある。 ・和太鼓・ダンスフェスなど、新たなジャンルへの取り組みが必要。	・文化会館をはじめとする3ホール施設のあり方について、リニア時代に活かす、文化芸術の拠点となる施設の将来像を提示していくべきではないか。 ・「小さな世界都市」を標榜する中、その具体像は見えてこない。「小さな世界都市」の具体像を市民が知る機会として、平成30年度に開催されるAVIAMA総会、世界人形劇フェスティバルの開催を捉えて、外国向けの情報発信、外国人観光客の受け入れ態勢づくり、受け入れる市民意識の向上など、リニア時代を見据えた取り組みを進めてはどうか。

第5次基本構想 後期基本計画施策の評価	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言
6-3 地域資産の保存・継承	基本目標④ 自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす
【施策全体の評価】 B ある程度進んだ 【課題認識・方向性（有効策）】 概ね正しい。 【施策の課題】 ・ 保存伝承の担い手の減少傾向への対策。 ・ 地域資産の活用は、個人団体だけでは難しい。バックアップし、コーディネートする体制づくりが必要。 ・ 情報発信力の弱さ。 【別の視点からの取り組み】 ・ 保存・継承に取り組むための拠点となるべき施設・エリアの整備を進める必要がある。 ・ 維持管理とともにその資産をどう活用していくかが課題となり、美博の学芸員、歴史研究所の研究員など専門知識を持った人材の育成が求められる。 ・ メディアや若い有名人を有効活用しての情報発信が必要。 ・ 古文書については、膨大な量となることが予想されるので、古民家とともに、保存の方向性を検討する必要がある。	・ 交流人口を増やし、外貨獲得につなげるためにも、飯田の歴史・文化の保存・伝承に留まらず、効果的な情報発信に取り組みたい。 ・ 情報発信という意味からも、活動の拠点となる施設、エリアの整備が求められており、「地域振興の知の拠点」の整備に取り組みたい。 ・ 地域資産が活用されることを前提とした視点が必要であり、活用するためには、地域資産をどう保存し、伝承していくことが有効であるか、地域資産の対象別に、保存・伝承方法について研究検討を進められたい。

平成28年度決算認定に係る施策評価等に関する提言

【社会文教委員会】

第5次基本構想 後期基本計画施策の評価		「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言
3-7子どもを産み育てやすい環境の充実		基本目標⑤ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
【施策全体の評価】 B ある程度進んだ 【課題認識・方向性（有効策）】 概ね正しい。 【施策の課題】 ・医療現場における医師会等各団体との連携。 ・児童クラブ等の実態把握による市民ニーズと市の計画との整合性確保。 ・ワークライフバランスについて、事業所などの地域における子育てへの理解・協力。 【別の視点からの取り組み】 ・若い世代のニーズを把握し、意見を反映させるための実態調査を行う。 ・妊娠・出産・育児・就学と切れ目のない支援体制の構築。		・相生市の「子育て応援都市宣言」、流山市の「母になるなら流山」といったキャッチフレーズと共に、具体的な数値も含めて当市が子育てに最適な地域であることを発信すべきではないか。 ・国が平成32年度末を目標とし、飯田市も進めようとしている「子育て世代包括支援センター」設置の早期実現を図る。 ・具体的施策 ① 第3子以降の保育料無料化に取り組んではどうか。 ② 子どもの健康を守るため、中学生などの食生活をチェックするとともに、血液（糖尿）検査を導入してはどうか。
3-1心と体の健康づくり		基本目標⑥ 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
【施策全体の評価】 C あまり進まなかった 理由・国民健康保険の特定健康診査の受診率について、引用した国の目標に対し、その半分程度の30%台で推移していることから、「◎」とした評価は理解できず、進んだとは言えない。 【課題認識・方向性（有効策）】 概ね正しい。 【施策の課題】 ・国民健康保険の特定健康診査の受診率が、目標値に対して低い状況が続いており、上昇の兆しが窺えない。 ・心の健康の対策が不十分（具体的なものが見えてこない）。 【別の視点からの取り組み】 ・データヘルス計画の活用。 ・心の健康に対する具体的事業への取り組み。		・健康診査の結果などのデータベースを活用し、市民への「見える化」を進めることにより、市民の健康づくりに対する意識を高めるよう取り組むべきではないか。 ・特定健診の受診率向上につなげるため、健康づくりを自治組織等の地域活動として取り組んではどうか。 ・男性が高齢化すると外出機会が減る傾向がある中で、諸活動への参加を促し、外出機会を増やすよう取り組んではどうか。

施策全体の評価 A:進んだ B:ある程度進んだ C:あまり進まなかった D:進まなかった

第5次基本構想 後期基本計画施策の評価		「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言
3-3共に支えあう地域福祉の推進		基本目標⑦ 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
【施策全体の評価】B ある程度進んだ 【課題認識・方向性（有効策）】概ね正しい。 【施策の課題】 ・ 個人情報との兼ね合いもあり、住民支え合いマップが、実際に機能するのかが検証することが必要。 ・ 地域福祉における人材確保。 ・ 地域福祉計画の実行。 【別の視点からの取り組み】 ・ 福祉相談窓口の一本化（市として全体の実態把握効果と市民に分かりやすいワンストップサービス）。 ・ 安心安全に暮らすため、地域における見守りに適する事業者との連携。		・ 地域福祉コーディネーター等人材の育成に取り組まれない。 ・ マイナメンバー制度の地域福祉への利活用について検討をされたい。 ・ 安心安全に暮らすため、地域における見守りに適する事業者との連携に取り組まれない。
3-6 生活困難者の自立及び支援		基本目標⑦ 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
【施策全体の評価】B ある程度進んだ 【課題認識・方向性（有効策）】概ね正しい。 【施策の課題】 ・ 生活困難者の実態把握、分析。 ・ 就労支援・学習支援事業の導入。 ・ 福祉相談窓口の一本化(ワンストップサービス)。 【別の視点からの取り組み】 ・ 福祉相談窓口の一本化(ワンストップサービス)。 ・ 各種依存症（ギャンブル・アルコール等）への予防策の充実。		・ 福祉相談窓口の一本化(ワンストップサービス)を進められたい。 ・ 民生児童委員への支援策を検討されたい。 ・ 子どもの貧困の連鎖を断ち切るため、教育現場とのさらなる連携に取り組まれない。

平成27年度の議会報告会起点とした調査研究報告書(29年度)

委員会名	社会文教委員会
調査研究テーマ	地域包括ケアシステムの構築について
テーマ設定の背景	1 「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が施行され、高齢化が進行する中で、社会保障制度を将来も維持していくために、医療・介護提供体制の構築や、医療・介護を対象とした新たな税制支援制度の確立、地域包括ケアシステムの構築などを行い、地域における医療と介護の総合的な確保を推進することとなった。今後は、地域における医療と介護の連携がますます重要になる。また、病院の機能分化が進められる中、市民意識はどうか、市民との意見交換を行い、課題を明らかにする。 2 介護に至った時の連携はどうか、地域包括ケアシステムの構築を目指し、管外視察地先進事例や飯田・下伊那圏域の実態を把握して、将来の医療と介護の連携のまちづくりのあり方について研究する。
調査研究の経過・結果	〔課題整理〕 1 医師会や社会福祉協議会といった医療や介護を提供する側の課題認識はどうか。また、制度等現状把握する。 2 市民は、医療や介護に何を望んでいるか。 〔取組経過〕 平成27年 5月19日 市内視察の実施 (認知症対策総合推進事業他の取り組みを視察) 7月13日 県外先進地視察の実施 (岡山県高梁市での地域包括ケアシステムの取り組みについて) 7月14日 県外先進地視察の実施 (鳥取県米子市での介護予防事業の取り組みについて) 10月1日～10月8日 議会報告会 「病気になった時、病院や診療所の「かかりつけ医」は持っていますか」を分科会テーマに市民の皆さんから意見を伺う 平成28年 2月10日 長野県看護協会、社会福祉法人萱垣会、飯田医師会との懇談 3月15日 飯田市社会福祉協議会、飯田下伊那薬剤師会との懇談 4月19日 市内視察の実施 5月9日 飯田下伊那歯科医師会との懇談 6月30日 県外先進地視察の実施 (新潟県長岡市での、地域包括ケアシステムの取り組みについて) 7月20日 社会文教委員会の開催 (関連事務事業等の前年度実績評価を行う) 8月2日 社会文教委員会協議会の開催 (関連事務事業等の前年度実績評価を取りまとめる) 9月26日 関連事務事業等に関し行政評価の提言を行う 9月29日～10月6日 議会報告会 「地域包括ケアシステムの構築に向けて」に関し、各団体との懇談の中から課題を整理し、中間報告を行う。 10月21日 社会文教委員会 協議 (議会報告会のまとめ) 11月2日 社会文教委員会 協議 (議会報告会での意見を基に、委員会としての意見を集約) 12月20日 政策討論会を開催

平成27年度の議会報告会起点とした調査研究報告書(29年度)

平成29年 1月4日 政策討論会を受けて修正案の協議
2月2日 正副委員長協議
2月9日 社会文教委員会で検討

〔調査研究結果〕

2年間の活動を踏まえて、今後の人口減少、高齢社会に向けた提言を委員会としてまとめ、「地域包括ケアシステムの構築は、地域の総力で」として、議会として市長へ提言する。（平成29年3月8日）

地域包括ケアシステムの構築は、地域の総力で

～医療・介護・暮らしをパッケージで取り組むために～

平成 29 年 3 月 8 日
飯田市議会

一昨年（平成 27 年）、飯田市議会は、「高齢社会の“まちづくり”を推進する新しい社会システムづくり」を検討するよう提言しました。

飯田市が策定した「いいだ未来デザイン 2028（基本構想及び基本計画）」では、リニアを見据えた 12 年後を目標に、8 つのめざすまちの姿を描いております。その一つに『健やかに生き生きと暮らせるまち』では、“多世代の交流のつながりや一人ひとりの知恵や力をいかに緩やかで程よいコミュニティにより、社会と関わり地域に貢献しながら、支えられ、見守られ、生涯を通じて自分らしい健康な生活を送っています。さらに、“市民、民間事業者、行政のつながりによる「医療、介護、福祉の連携体制」が整備され、高齢者になっても安心した暮らしを送っています。とし、キャッチフレーズを、リニアがもたらす大交流時代を見据え、改めてムトスを合言葉として、いきいきと「くらし豊かなまち」と自らの思いをデザインできる、誰もが主役の「飯田未来舞台」を実践しようとするものです。

人口減少、少子高齢化がますます進む中、安心社会を実現するためにも、高齢社会のまちづくりを推進する新しい社会システムづくりとして、地域の総力で、医療・介護・暮らしをパッケージで取り組むための仕組みづくりを早急に構築しなければなりません。新しい社会システムづくりとして『地域包括ケアシステム』を早急に立ち上げ市民一丸となって実践することです。そのためには、短期・中期・長期の体制整備は必要不可欠です。以下の提言を参考に取り組みされたい。

提言 1 人材確保策について

- ① 地域包括ケアシステムを構築する上で人材確保は不可欠であることから、奨学金制度の拡充に積極的に取り組まれない。また、飯田医師会が南信州広域連合に要望した看護人材確保のための奨学金制度創設に対して支援されたい。
- ② 法人等における看護職不足に対応するため、市と市立病院との協定による派遣制度を検討されたい。（社協より提言）

提言 2 病院の機能分化と病床数に関して

地域包括ケアシステムを構築する上で、医療の役割は大変重要である。法に基づいて、病院の機能分化と役割が示されたことから、県が窓口となって、2 次医療圏域ごとに病床（機能と数）の見直しを行うために、長野

県地域医療構想策定委員会を組織して議論がされている。飯田医師会では、この地域は医療費が抑制されており、一律に病床数を削減することに対して、疑問を持っており、現状維持との意見を上げている。そのためには、飯田医師会の方針を支持する中で、議論の動向を注視しつつ、南信州広域連合を含めた広域的な取り組みをされたい。

提言 3 住まいの確保に関して

いわゆるシニアハウスやサービス付き高齢者向け住宅等の必要性も含め、需要と供給に対する民間活力の参入に期待する。また、高齢者が地域の支え合いの中で、サービスを受けられることも大切であり、空き家の活用等を含め、検討されたい。

提言 4 医療と介護の連携に関して

関係団体と懇談する中で、医療と介護の連携はすべての団体に課題としている。現在、南信州広域連合における「南信州在宅医療・介護連携推進協議会」で課題を整理、連携について検討されている。そのため議論の動向を注視するとともに、地域包括ケアシステムを構築する上で、最も重要視したい課題であるため、特に留意をされたい。

提言 5 ICT活用による機能強化に関して

- ① 医療と介護を機能的に取り組むためには、委員会で視察した資料⑧新潟県長岡市が取り組んでいるタブレットを活用した情報共有のシステムは効果的であり全市展開をしている。飯田市で導入した ism-Link のシステムを医療機関から介護施設、在宅介護・看護への導入は欠かせない。そのためには、計画的にシステム導入を図られたい。なお、情報機器の導入にあたっては、費用対効果を含め検討されたい。
- ② 地域包括ケアシステムの拠点を、国は地域包括支援センターを念頭においている。そのためには、地域包括支援センターを拡充し、相談窓口の充実や地域ケア会議が機能するよう検討されたい。

提言 6 地域での支え合いに関して

地域包括ケアシステムを推進するためには、医療と介護の専門機関の連携に加えて、地域の連携は欠かせない。そのためには、地域福祉計画を策定しているが、地域での支え合いが大変重要である。“お互い様”の精神で支え合いのまちづくりを推進する機運の醸成と『合言葉はムトス』の精神で、官民連携した地域福祉の推進を地域の総力で取り組まれない。

資 料

1 議会としてのこれまでの取り組み

平成 24 年度の議会報告会において、社会委員会（木下克志委員長）は、「共に支え合う地域福祉の推進」をテーマに意見交換を開催した。

テーマの背景については「高齢化や過疎化の進行により、地域の自治が維持できなくなる恐れがある。助け合いの気持ちが薄れつつあり、自殺や孤独死など友人や地域との関わりを持たない人が多くなっている。安心して地域で日常生活を送るため、お互いに何をすべきか考えていきたい」としている。

2 前委員会の取り組み(平成 25 年度、平成 26 年度)

平成 24 年度の議会報告会での取り組みを受けて、社会文教委員会（井坪隆委員長）は、高まる一方の高齢化率と人口の減少傾向といった長期的人口展望から、この地域を維持していくための新しい社会の在り方を市民の皆さんと共に考えたい、として委員会活動に臨み、先進地視察、勉強会、全議員による政策討論会を経て、平成 27 年 3 月 20 日だれもが元気で長生きできるまちを目指して～一人ひとりの高齢期を見据えて～政策提言を行った。その趣旨は、第 6 次基本構想の策定にあたり、市の総合政策として、2025 年問題をも視野に入れる資料⑧「高齢社会の“まちづくり”を推進する新しい社会システムづくり」について検討されたい。とし、市へ提言した。

3 委員会の取り組み（平成 27 年度、平成 28 年度）

一昨年議会で提言した新しい社会システムづくりを構築すること、国では、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」が制定され、医療と介護の連携において、地域包括ケアシステムを推進する動きが始まったことなどを背景に、市民生活の中で医療や介護の実態及び医療・介護関係者の専門的な知見お聞きするなどを、調査目的に委員会活動を行った。

① 平成 27 年度議会報告会では、病気になった時、病院や診療所の『かかりつけ医』は持っていますか ～子どもから高齢者まで、『健康で安心して暮らせるまちづくり』を目指してをテーマに掲げ市民の意見をお聞きした。

○かかりつけ医をもっていますか（参加者への問いかけの結果）

竜東ブロック	80%
中部ブロック	66.7%
西部ブロック	54.5%
北部ブロック	81.4%
旧市 5 地区	86.2%
遠山ブロック	83.3%

○議会報告会から出された参加者意見の主な意見

- ・介護サービスについてヨーロッパのような社会の構築が必要。
- ・地域包括支援センターは現在 4 か所。生活圏に対応して 7 か所に増やしていくことが必要。

- ・介護施設を増やすことを希望する。特養等の入所施設を増やすよう要望。
- ・親を見るといことで家に入ってしまうと負担が非常に大きくなってしまう。
- ・看取りも在宅の方向になっていく。訪問介護が今後は必要になる。
- ・独居老人について訪問診療が定期的にできていない。
- ・在宅医療について、高齢者の方が診療所の先生が夜飛んで行ってくれるが、特に「看取り」までとなると本当に対応していけるものなのかどうか疑問である。
- ・高齢化で老老介護の現状だが、現実には経済的、身体も限界がありもっと公的支援が必要だ。在宅介護も理想だが、可能となる医療体制の充実が求められる。

②管内視察及び管外視察の実施

- ・県外先進的な取り組みを視察
 - 27年7月13日 岡山県高梁市での取り組みを視察
視察事項：地域包括ケアシステムの取り組みについて
 - 27年7月14日 鳥取県米子市での取り組みを視察
視察事項：介護予防事業の取り組みについて
 - 28年6月30日 新潟県長岡市での取り組みを視察
視察事項：地域包括ケアシステムの取り組みについて
- ・市内での事業の取り組みを視察
 - 27年5月19日 認知症対策総合推進事業他の取り組みを視察
 - 28年4月19日 健和会かなえの里の取り組みを視察

③平成28年度の議会報告では、前年度の議会報告会で出された市民の意見をもとに、医療と介護の連携を推進するために、医療と介護の関係団体との懇談を行い、課題を抽出する中で、委員会として中間報告を行い、市民の意見を頂いた。

○懇談した団体：①長野県看護協会（2/10）②社会福祉法人（2/10）③飯田医師会（2/10）④飯田市社会福祉協議会（3/15）⑤飯田下伊那薬剤師会（3/15）⑥飯田下伊那歯科医師会（5/9）資料①～⑥

○懇談結果から明らかになった課題を抽出しました

課題1 マンパワー不足

・看護職不足 介護職不足 薬剤師不足 歯科衛生士不足

課題2 施設（住まい）不足

・病床数の不足 住まいの確保

課題3 連携不足・機能強化

・医療と介護との人的連携 ICT連携 地域での連携

・地域包括支援センターを中学校区に必要なか（機能強化）

課題 4 市民参加不足

・地域福祉計画と市民の参加

○中間報告

- 報告 1 地域ケアシステムを構築する上で人材確保は不可欠であることから、奨学金制度の研究に積極的に取り組まれない。また、奨学金制度の拡充に取り組まれない。
- 報告 2 法人等における看護職不足に対応するため、市と市立病院との協定による派遣制度を検討されたい。(社協より提言)
- 報告 3 地域包括ケアシステムを構築する上で、医療の役割は大変重要である。法に基づいて、病院の機能分化と役割が示されたことから、県が窓口となって、2次医療圏域ごとに病床（機能と数）の見直しを行うために、長野県地域医療構想策定委員会を組織して議論がされている。飯田医師会では、この地域は医療費が抑制されており、一律に病床数を削減することに対して、疑問を持っており、現状維持との意見を上げている。そのためには、飯田医師会の方針を支持する中で、議論の動向を注視しつつ、南信州広域連合を含めた広域的な取り組みを求める。
- 報告 4 いわゆるシニアハウスやサービス付き高齢者向け住宅等の必要性も含め、需要と供給に対する民間活力の参入に期待するとともに、今後の検討課題である。
- 報告 5 関係団体と懇談する中で、医療と介護の連携はすべての団体に課題としている。現在、南信州広域連合における「南信州在宅医療・介護連携推進協議会」で課題を整理、連携について検討されている。そのため議論の動向を注視するとともに、地域包括ケアシステムを構築する上で、最も重要視したい課題である。
- 報告 6 医療と介護を機能的に取り組むためには、委員会で視察した新潟県長岡市が取り組んでいるタブレットを活用した情報共有のシステムは効果的であり今年の秋ごろまでには全市展開をする。飯田市で導入したism-Link のシステムを医療機関から介護施設、在宅介護・看護への導入は欠かせない。そのためには、計画的にシステム導入を図られたい。なお、情報機器の導入にあたっては、費用対効果を含め検討されたい。
- 報告 7 地域包括ケアシステムの拠点を、国は地域包括支援センターを念頭においている。そのためには、地域包括支援センターを拡充し、相談窓口の充実や地域ケア会議が機能するよう検討されたい。
- 報告 8 地域包括ケアシステムを完結するためには、医療と介護の専門機関の連携に加えて、地域の連携は欠かせない。そのためには、地域福祉計画を策定しているが、地域での支え合いが大変重要となる。そのためには、“お互い様” の精神で支え合いのまちづくりを推進する機運の醸成と『合言葉はムトス』の精神で、官民連携した地域福祉の推進を図りましょう。

○平成 28 年度議会報告会で出された意見

- ・（医療、介護）のマンパワー不足は国策で解決すべきだが、市議会としての対応はどうか。（昨年 12 月議会に意見書を上げた）
- ・ベット数は、医療費抑制になっているところそうでないところなど全国一体の計算方式をとっている。どのように考えるか。（飯田医師会の声を尊重したい）
- ・診療所にある程度の診察機器が充実することが出来ないか
- ・「地域包括ケアシステムの姿」は医療関係が主になっているが、見守り等の医療以外の民生委員活動みたいなものを広く取り入れていった方がいいのではないかと思う。例えば、スーパーへ買い物に来た人がいつも同じものを買っていくのでおかしいなと思っても、どこへ言っていけば、いいのかわからない。地域の見守りという点でももう少し広げていった方がいいのではないかと思う。
- ・厚生労働省が進めている『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部」で、地域包括ケアがなかなか進まない中において、その前段階で動いていこうとしているので、飯田市においても先進的に取り上げていった方がいいのではないか。
- ・通所介護サービス B を開始検討しているが、立ち上げの一番のネックが送迎です。ボランティアでの車使用は事故の点で不安。プロの車両（タクシー、バス等）使用では費用が大きく無理。福祉運送業務の範囲を広げたり、タクシー券拡大等々、でき得るツールについて議会で検討して欲しい。
- ・地域包括支援センターを今後も 4 か所から増やして頂きたい。

4 政策討論会

平成 28 年 12 月 20 日開催の政策討論会において、議員 23 名参加のもと、社会文教委員会による政策提言案について協議を行った。

政策討論会を受けて、

2 月 9 日政策討論会で出された意見の検討について委員間で検討し、政策提言のまとめを行った。

資料① 長野県看護協会との懇談（2/10）

資料② 社会福祉法人との懇談（2/10）

資料③ 飯田医師会との懇談（2/10）

資料④ 飯田市社会福祉協議会との懇談（3/15）

資料⑤ 飯田下伊那薬剤師会との懇談（3/15）

資料⑥ 飯田下伊那歯科医師会との懇談（5/9）

資料⑦ 岡山県高梁市及び鳥取県米子市視察報告（9/29）

資料⑧ 新潟県長岡市視察報告（6/30）

資料⑨ 政策提言（平成 27 年 3 月 20 日）

平成28年度の議会報告会を起点とした調査研究報告書(29年度)

委員会名	社会文教委員会
調査研究テーマ	体育施設のあり方と活用について
テーマ設定の背景	1 南信州広域連合が策定した「南信州広域連合広域計画書（第4次広域計画）」では、リニア中央新幹線開業に向けて望まれるインフラ整備として、「スポーツ施設」が掲げられていて、「スポーツの国際的大会の招致や一流のアスリートを始めとして様々な人々が集う合宿地をめざす」としている。 2 公益財団法人飯田市体育協会が策定した「飯田市スポーツ振興ビジョン」では、ビジョンの柱の一つとして、スポーツ施設環境の向上をうたい、「複合文化施設の建設」、「南信州地域内のスポーツ施設の相互利用」を方向性としている。 3 飯田サッカー協会では、「サッカー専用グラウンドの建設」との要望が、総合型地域スポーツクラブNPO法人南信州クラブ、飯田ラグビーフットボール協会からは、「ア世界標準であるグラウンドの芝生化、イ平成39年開催の国体が開催できる競技施設（芝生グラウンド2面）の構築、ウ保育園・幼稚園の園庭芝生化」との要望がある。 4 27年度の議会報告会において「若者の定住や移住者を増やすには、この地域の自然と健康を売りにする。そのためには、スポーツが大切。この地域には、施設が不足している。総合型（一箇所では様々なスポーツや交流ができる）大型施設が必要である」「飯田市には県レベルのスポーツ大会が開催できる施設が整備しておらず、とても残念だ。リニアが止まる市なので、それにふさわしい施設、若者が残りたくなるような施設を作って欲しい」との意見もあった。 5 学校の校庭や保育園の園庭等の芝生化をとの声（議員や私立幼稚園から）もある。 6 人口減少に向かっていく中で、維持管理を考えていくと多くの施設を抱える状況ではなくなっている。しかも、現施設の老朽化への対応等も必要となっている。
調査研究の経過・結果	〔課題整理〕 1 各種団体からそれぞれにスポーツ施設（インフラ）整備の要望がある。 2 学校の校庭や保育園等の園庭の芝生化の声がある。 3 人口が減っていく中での現施設の維持管理をどうするか。 また、老朽化への対応をどうするか。 〔取組経過〕 平成28年6月15日 全員協議会 （「公共施設マネジメント優先検討施設の検討状況について」説明を受ける） 7月1日 県内先進地視察の実施 （松本市の保育園園庭芝生化事業について） 7月20日 社会文教委員会の開催 （関連事務事業等の前年度実績評価を行う） 8月2日 社会文教委員会協議会の開催 （関連事務事業等の前年度実績評価を取りまとめる） 9月14日 社会文教委員会の学習会の開催 （「飯田市における体育施設の現状について」、生涯学習・スポーツ課から説明を受け、意見交換を行う） 9月26日 関連事務事業等に関し行政評価の提言を行う

平成28年度の議会報告会を起点とした調査研究報告書(29年度)

9月29日～10月6日 議会報告会

「体育施設のあり方と活用について」をテーマに市民の皆さんから意見を伺う

11月2日 社会文教委員会 協議

(議会報告会での意見を基に、委員会としての意見を集約)

12月7日 所管する教育委員会及び健康福祉部に対し、
社会文教委員会からの提案とし、提案書を手交する

〔調査研究結果〕

各種団体の主張はそれぞれであり、委員会では集約できなかったが、議会報告会での意見やこれまでの委員会活動を踏まえ、一旦総括し、教育委員会及び健康福祉部へ12月7日に提案した。

なお、小・中学校の校庭の芝生化については、現状では校庭を駐車場等を使用しているため難しい。PTAの立場からも芝生の管理に協力することは難しいとの意見が市民の皆さんからあった。

平成 28 年度議会報告会を起点とした社会文教委員会の取り組みについて

飯田市議会社会文教委員会

はじめに

平成 28 年度議会報告会分科会のテーマ設定の背景に記載したが、飯田サッカー協会及び飯田ラグビーフットボール協会から飯田市議会議長宛に要望書が提出されたこと、昨年度（27 年度）の議会報告会の分科会の中でも一部の市民から提案があったこと、議員の一般質問等でもたびたびこれらの件に関して取り上げられたこと等から、平成 28 年度の議会報告会分科会のテーマとして、市民の皆さんのご意見を伺った。

あわせて、委員会としても、「園庭の芝生化」に関し先進地の取り組みを視察し、調査研究を行ってきた。

今回は、3 の理由でも記載したが、市民の皆さんの意見を伺うにあたり、具体的な数字等を示し意見交換をしたものではないこと、各種団体の主張はそれぞれであり、委員会としては集約できないこと等があるが、議会報告会で出された意見やこれまでの委員会活動を踏まえ一旦総括し、委員会の提案として担当部署へ提出するものである。

1 平成 28 年度議会報告会分科会のテーマ

「体育施設のあり方と活用について」

～市民の健康増進と将来を担う子どもたちのために～

2 議会報告会で出された意見を踏まえての方向性（提案）

- (1) 議会報告会で出された意見として、飯田市体育協会からは、南信州地域全体の視点を持つ複合文化施設（体育館）の建設提案があり、ラグビー協会及びサッカー協会から、規格や用途はそれぞれだが、専用の芝生グラウンド建設の要望があった。また、市民がよりスポーツに親しめることが大切であり、今ある施設の存続、それに伴う改修を行い、スポーツ合宿や大会誘致が可能な施設としても、活用できるようにすべきとの要望もあった。

一方で、人口減の中で今ある施設の維持管理も財政的に困難であることや新たな施設についても 10 万人規模の都市にあるべき施設のあり方、建設費や維持管理費等の財政負担の観点、有料での観戦誘客増の観点、さらに拠点集約化の観点から議論すべきとの意見もあった。

つきましては、これらの意見を踏まえ、飯田市公共施設マネジメント検討の中で、リニア時代を見据え、スポーツ施設のあり方（新設及び改修も含め）について、早急かつ前向きに検討をされたい。

- (2) 保育園、幼稚園、認定こども園の園庭芝生化については、現場の声や地域の実情をよく聞き、これを踏まえ、実施主体への補助も含めたモデル事業としての実施を検討されたい。

3 委員会の提案として担当する部署へ提出する理由

- (1) 今回の分科会は、テーマについて広く市民の意見を聞くとの立場で望み、そのため、その場に出された意見について、議員や市民の皆さんと意見交換は行っていない。(いわゆる社会保障関係経費の額や全国的な基準で算定した公共施設の維持管理費の額を資料で配付するなど、金額等を含め、相対的に議論は行っていない)
- (2) また、関係する団体（飯田市体育協会、ラグビー協会、サッカー協会）へ参加の依頼をしたことから、必然的にその団体からの提案が多く出されている。その団体からの提案も、個人個人でそれぞれの思い、主張がある。施設の建設についても、どの程度の水準の規格に合致した施設なのか、普段の練習のできる施設なのか、興行的施設なのか、専用施設なのか、複合施設なのか、まちまちである。
- (3) 本格的な競技施設について、市民の利用状況、運営や維持管理の状況等を把握しているわけではない。したがって、今回の意見をもとに、社会文教委員会として何らかの集約を行うには、情報不足、研究不足である。
- (4) 一方で、関係する団体はそれぞれの主張があり、また、団体内でも個々それぞれ主張があるため、それを社会文教委員会で調整し、集約することは難しい。
- (5) 市では、飯田市公共施設マネジメント基本方針を策定し、その中で、公共施設の今後のあり方について検討をはじめている。

4 平成 28 年度議会報告会分科会での意見の概要

(1) 各種団体等からの施設建設要望

ア トップアスリートの試合のできるサッカー施設。芝生のグラウンドが必要。

イ 国体が開催できる芝生のラグビー場が必要。

ウ 少年サッカーでの県大会が開催できるサッカー専用のグラウンドの建設。

エ サッカー及びラグビーが使えるグラウンドの建設。

オ サッカーと兼用グラウンドになるかもしれないが、高校ラグビー長野県大会の決勝戦を行えるグラウンドを整備。

カ トップアスリートが使うものではなく、ラグビー練習ができる芝生（野原のような）のグラウンドの建設。しかも、自転車で行ける範囲に数多く。維持管理は利用団体で行う。

キ 全国大会等ができる素晴らしい芝生のグラウンドが欲しいが、サッカーなり、ラグビーなりを普段から楽しめる気軽な芝生のグラウンドが増えるとよい。芝生の維持管理は、使用者や保護者も協力できるのではないか。

ク トップアスリートが練習や試合のできる体育館が欲しい。

- ケ グラウンドの数はあるが、体育館はレベルの高い大会や試合ができる施設はない。トップ選手にあこがれてスポーツを始める子もいる。
- コ 県レベル以上の大会（国際大会を含む）を開催できる施設がないので、そういった大会を開催できる施設。
- サ 砂入り人口芝のテニスコートを増設してもらいたい。天龍峡テニスコートを充実させれば、天龍峡の活性化にもつながる。
- シ 松尾グラウンドは養生期間が長く、使えるのは試合だけというのが実態で、養生期間が長い割にはグラウンドの状態が良いわけではない。
- ス 体育館も運動だけに固執せず、運動・文化・芸術・公民館が利用でき、国際的・全国的な催しが開催できる複合文化施設。
- セ 人口減の中で、地域の人達がスポーツに親しめることが大事で、頂点を目指すアスリートのための施設はどうか。種目毎の単独の施設ではなく、市民みんなが体育、運動だけでなく文化的にも使える施設が望ましい。
- ソ 国際大会の開催できる施設も良いが、維持管理費が多額で大変ではないか。

(2) 保育園・幼稚園、小・中学校の園庭及び校庭の芝生化について

- ア 入船幼稚園の園庭は、全面芝生である。維持管理は大変だが、保護者の協力で草取りをしている。このことが結果として地域のつながりとなる。
- イ 校庭の芝生化ができれば最良である。芝生の校庭が学校の魅力となり、都会からの留学にもつながるのではないか。
- ウ 保育園庭の一部を芝生化は可能である。
- エ 公立保育園、保護者からは、これ以上の園事業への参加・協力は難しい。芝生の維持管理について、保護者へのこれ以上の負担をかけることは難しい。
- オ 幼児期については、芝生化より泥遊びが重要。芝生より周りの自然に親しむべき。
- カ 保育園の園庭の一部が駐車場として使われていて、芝生化は無理である。
- キ 保育現場、教育現場での意見を聞くことが必要。
- ク 校庭の芝生化は管理の面で困難である。現状、学校の校庭の維持管理さえできていない。PTAの立場からも管理に協力するのは難しい。
- ケ 小・中学校の校庭の芝生化は、校庭を駐車場等に使用するため難しい。
- コ 芝生は管理が大変。ボランティアでは無理。芝の草取りは年3回でも取り切れない。

(3) スポーツ観戦への意識の醸成

- ア トップアスリートの競技ができる施設の建設には、まず、この地域にそれだけの観客動員が見込まれるかが大切。現に高校野球の予選は、観客が少なく運営費

の収支があわないため、開催されなくなっている。

イ ホームチームを持って応援していこうというのがまだない。

(4) 現有施設の活用を

ア 今の施設の維持管理も困難である状況を市民に認識してもらうべき。

県施設でも統廃合が問題になっている。市民に必要な施設は大規模改修するしかない。

イ 新たな体育館をつくることも良いが、小学校の体育館を改修して使えないか。子どもも少なくなっている。

ウ 小学校のグラウンド管理は、本来学校が行うべきであって、地域にあまり依存しないようにしてもらいたい。

エ 今あるものを改修して、合宿等の誘致につなげるなど、今あるものの活用を考えるべき。

(5) 広域的な取り組みを

ア 広域連合を含めて施設を考えたらどうか。

イ 伊賀良三日市場に集約して拠点施設を整備したらどうか。

ウ リニアを見据え、飯田市だけでなく南信州全体で考えることでできることもあるのでは。

(6) 現状の体育施設の充足に関して

ア 体育施設について、県内の他地域に比べこれほど施設が不足しているところはない。不足というより、何もない。

イ 人口当たりでどのような施設が一般的にあるのか、客観的データから判断していくべきではないか。

ウ 10 万人都市として、施設の数が多いのか少ないのか。

エ 飯田市はスポーツ合宿におけるハード面で、他地域と比べて劣っているのか。

(7) その他

ア 財政面を考えて行う必要がある。健康増進のためにプラステンやラジオ体操を進めても良い。使用料の減免の見直しをしたらどうか。

5 資料

(1) 28 年度議会報告会の意見交換会に係るテーマについて

(2) 平成 28 年度社会文教委員会所管事務調査（視察）報告抜粋